

# Hem21 NEWS

公益財団法人  
ひょうご震災記念21世紀研究機構  
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である  
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **60** 平成28年  
(2016) 11月

## CONTENTS

- ①～③ 第17回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催  
HAT神戸掲示板
- ④ 人口減少、少子・高齢化社会におけるQOLの向上をいかに図るか
- ⑤ 情報ひろば
- ⑥～⑧ 人と防災未来センター  
MIRAI

管理部

研究調査本部

人と防災未来センター

こころのケアセンター

学術交流センター

第17回となるアジア太平洋フォーラム・淡路会議が、8月5日(金)、6日(土)の両日にわたり淡路夢舞台国際会議場(淡路市)で開催されました。テーマは「TPPから始まる大競争時代のアジア太平洋―ヒト・モノ・カネ・情報―」。



国際シンポジウムの様子

1日目の国際シンポジウムでは、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰する第15回アジア太平洋研究賞(井植記念賞)の授賞式の後、3人の講師に記念講演をしていただきました。

林芳正氏(参議院議員、元農林水産大臣)は、「TPP協定をめぐる情勢」と題し、「政府は、GDP(国内総生産)に所得収支(海外からの利子・配当などの受取額)を加えたGNI(国民総所得)を最大化するために、『産業投資立国』の方針を打ち出している。最大化するためには、まずわが国が『投資大国』になる必要がある。日本人や日本企業が投資する環境を整える上で、ヒト・モノ・カネ・情報の障壁を低くするTPPは大きな意味を持っている」と述べました。その上で、「この先20～30年、人口が減っていく日本でヒト・モノ・カネ・情報が自由に行き来できる大きな経済圏をつくることは大変意味のあることで、世界の三極の中で唯一政治的に安定している日本が、TPP

## 第17回アジア太平洋フォーラム・淡路会議を開催

の発効に向けてしっかり仕事をしていかなければならない」と述べました。

宮本雄二氏(元駐中国大使、宮本アジア研究所代表)は、「台頭する中国と世界」と題し、「21世紀は、経済の相互依存が進んで世界が一つにつながる時代であり、科学技術の進歩が兵器の破壊力を一挙に高め大国同士の戦争を不可能にした時代でもある。そうした中で、人類は平和と発展を実現するためのルールとしてリベラル・エコノミーとリベラル・デモクラシーという仕組みを考え出した」と述べました。そして、「国際社会最大の課題は、中国がリベラル・デモクラシーとリベラル・エコノミーの段階に達しておらず、急速に軍事力を増強して狭い国益を実現しようとしていることだ」と指摘しました。その上で「わが国は、経済では中国と手を組んで中国がさらに成長できるような国際システムを進めながら、一方で軍事・安全保障の面では厳しく臨む、という対中二重アプローチを取りつつ、国民レベルで中国との対話を深め、リベラル・デモクラシーとリベラル・エコノミーという世界共通であるべき仕組みを早く共有できるよう働き掛けなければならない」と述べました。

杉原薫氏(政策研究大学院大学特別教授)は、「アジア太平洋経済圏と中国の台頭～歴史的展望」と題し、「戦後、日本・韓国・台湾・香港・東南アジアの一部から成る西太平洋の沿岸部を巻き込んでアジア太平洋経済圏が成立し、ASEANからAPECあるいはTPPに至る地域統合の流れが形成された。また、こうした遠隔地貿易に先立って、20世紀前半までの数世紀にわたってアジア地域間貿易が成長し、それが現在の東アジアの高度成長の背景にある」「東アジアでは、土地や資源が少ない中で労働集約型の工業化が実現していたが、タンカーの出現などが遠隔地貿易と地域間貿易とのリンケージをもたらし、